

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 24.7.25 第 180 回国会第 10 号

7月25日(水)、第10回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・枝野経済産業大臣、五十嵐財務副大臣、奥村文部科学副大臣、横光環境副大臣、中根経済産業大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対して質疑を行いました。

(参考人) 原子力安全委員会委員長
日本銀行企画局長

班 目 春 樹君
内 田 眞 一君

(質疑者及び主な質疑内容)

井 戸 まさえ君(民主)

- ・2030年の就業者数が2010年比845万人減少するとして厚生労働省雇用政策研究会の試算及び、女性の就業促進によるM字カーブ解消に向けた阻害要因に対する枝野経済産業大臣の見解を問う。
- ・企業における女性の就業状況を可視化するため、枝野経済産業大臣が中心となり、有価証券報告書への男女別の従業員数、平均年齢、勤続年数、平均給与及び管理職数の記載を進めるべきではないか。

近 藤 三津枝君(自民)

- ・枝野経済産業大臣は、エネルギー・環境会議が6月29日に提示した「エネルギー・環境に関する選択肢」の3つのシナリオのいずれにおいても2020年に温室効果ガスを1990年比で25%削減するという政府の国際公約を達成することは困難であると認識しているのか。
- ・福島第一原子力発電所事故後に米国が外務省に提供した放射線の実測データが原子力安全委員会に直ちに伝えられていれば、住民に対して、より適切な避難指示が行えたのではないか。班目原子力安全委員会委員長の見解を問う。

秋 葉 賢 也君(自民)

- ・宮城県において原子力損害の賠償が進んでいない要因及び、「原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」の見直しの必要性について、枝野経済産業大臣に問う。
- ・政府が示している原子力発電所の40年廃炉方針について、今後、技術革新等があれば例外的に延長を認める可能性があるのか。

木 村たけつか君(生活)

- ・日本銀行は、デフレ脱却のために、物価上昇率1%の目標を改め、国際水準に合わせて2%とすべきではないか。また、マネタリーベースの増大、債権買いオペも併せて実施すべきではないか。
- ・現在の商慣行は税込み発注であり、弱い立場の中小企業は大企業が負担すべき消費税分も負担している。外税方式を導入し、中小企業の追加的な税負担を軽減すべきではないか。

江 田 康 幸君(公明)

- ・「エネルギー・環境に関する選択肢」のゼロシナリオ(2030年の総発電量に占める原発比率)の実現性について、枝野経済産業大臣の見解を問う。
- ・北米からのシェールガスの円滑な調達、輸入価格の引下げ等に関して、政府の今後の対応方針を問う。

吉 井 英 勝君(共産)

- ・福島第一原子力発電所5及び6号機の配管・バルブ等の地震動による損傷について、詳細な確認はまだまだ行われておらず、志賀及び大飯原子力発電所周辺の断層調査も不十分で、ストレステスト一次評価では実証実験も実施されていないが、なぜこれほど各調査が遅れているのか。
- ・東京電力の電気料金値上げ申請について、消費者庁の検討チームが指摘した日本原子力発電株式会社からの購入電力料及び賠償対応費用等を原価に算入すべきでないという点を枝野経済産業大臣はどのように受け止めているか。

山内 康一君(みんな)

- ・ 深刻な原発事故を引き起こした東京電力の経営陣は、関連会社等に再就職しているが、事故の責任を明確にすべきではないか。
- ・ 東京電力については、会社更生法を適用し、破綻処理すべきであると考えるが、枝野経済産業大臣の見解を問う。

2 災害時における石油の供給不足への対処等のための石油の備蓄の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案(内閣提出第27号)

- ・ 枝野経済産業大臣から提案理由の説明を聴取しました。